

市町村子ども・子育て支援事業計画 の策定作業の進捗状況について

平成26年11月28日

市町村子ども・子育て支援事業計画について

子ども・子育て支援新制度では、市町村が、幼児期の学校教育・保育、地域子ども・子育て支援事業等について、事業計画を策定し、

・潜在ニーズも含めた住民の利用ニーズを把握した上で（「量の見込み」）

・これに対応する提供体制を計画的に整備する（「確保方策」）

仕組みとしている。

現在、多くの市町村で、事業計画の策定作業の最終段階にあるが、今般、都道府県を通じて進捗状況の報告を求めたところ、その全国集計値の概要は次ページ以降のとおり。

なお、数値は全て精査中のものであり、今後変更等ありうる。

【対象範囲】

- ・幼児期の学校教育・保育（1号認定、2号認定、3号認定）
- ・地域子ども・子育て支援事業（「実費徴収に伴う補足給付事業」を除く）

【数値の内容】

- ・実績値については、原則として平成25年度の数値を記載している。ただし、平成25年度の数値を把握していないものについては、直近の年度の数値を記載している。
- ・平成29年度、平成31年度については、原則として「量の見込み」の全国集計値を記載している。ただし、未提出市町村の分など一定の補正を加えている。

(1) 幼児期の学校教育、保育

1号認定、2号認定

		平成25年度実績	平成29年度	平成31年度
1号認定 + 2号認定		299.3万人	299.1万人	292.1万人
1号認定 * 1		158.3万人	127.6万人	123.7万人
2号認定	幼児期の学校教育の利用希望が強いと想定されるもの * 2	-	29.9万人	25.7万人
	その他	-	141.7万人	142.7万人
	合計	141.0万人	171.6万人	168.4万人

* 1

- ・ 25年度実績値は、幼稚園等の就園児数であり、共働き家庭の子どもが含まれる。
- ・ 確保方策としては、認定こども園・幼稚園(確認を受けないものを含む。)が該当。

* 2

- ・ 幼稚園の現在の利用割合を基に設定。各市町村計画では、「幼児期の学校教育の利用希望が強いと想定されるもの」を「それ以外」と区分して記載する取扱いとしている。
- ・ 確保方策としては、認定こども園・保育所のほか、幼稚園(確認を受けないものを含む。)が該当。

3号認定

	平成25年度実績	平成29年度	平成31年度
0歳	17.5万人	23.1万人	23.2万人
1・2歳	75.7万人	92.9万人	91.5万人

(2) 地域子ども・子育て支援事業

利用者支援事業【新規】

平成26年度実績見込	平成29年度	平成31年度
291ヶ所	1,721ヶ所	1,843ヶ所

(注)「量の見込み」は地方単独事業と一体となっているため、「確保方策」(国事業)の集計値を示している。

延長保育事業

平成24年度実績	平成29年度	平成31年度
74.7万人	127.7万人	127.3万人

(注) 平成29年度がピークとなっている。短時間認定児は含まない。

多様な主体の参入促進事業【新規】

平成26年度実績見込	平成29年度	平成31年度
70市町村	124市町村	134市町村

放課後児童クラブ

平成26年度実績	平成29年度	平成31年度
93.6万人	124.4万人	124.2万人

子育て短期支援事業(ショートステイ)

平成26年度実績見込	平成29年度	平成31年度
7.8万人日	16.7万人日	16.5万人日

乳児家庭全戸訪問事業

平成25年度実績	平成29年度	平成31年度
92.0万人	95.2万人	92.4万人

養育支援訪問事業

平成25年度実績	平成29年度	平成31年度
12.4万人	14.0万人	14.4万人

子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業

平成25年度実績	平成29年度	平成31年度
306市町村	672市町村	674市町村

地域子育て支援拠点事業

平成25年度実績	平成29年度	平成31年度
6,233ヶ所	7,554ヶ所	7,815ヶ所

(注)「量の見込み」は地方単独事業と一体となっているため、「確保方策」(国事業)の集計値を示している。

一時預かり事業(幼稚園型)(在園児のみ)

平成26年度実績見込	平成29年度	平成31年度
3442.6万人日	5208.7万人日	5156.3万人日

一時預かり事業(以外)、子育て短期支援事業(トワイライトステイ)、ファミリー・サポートセンター事業(病児・緊急対応強化事業、就学児を除く)

平成25年度実績	平成29年度	平成31年度
・406.3万人日(一時預かり) ・4.4万人日(トワイライトステイ)(平成26年度実績見込) ・46.6万人(ファミサポ(就学児含む))	1382.7万人日	1354.2万人日

病児保育事業、ファミリー・サポート・センター事業(病児・緊急対応強化事業)

平成25年度実績	平成29年度	平成31年度
46.6万人(ファミサポ分) 52.0万人日(病児保育)	223.6万人日	219.6万人日

ファミリー・サポート・センター事業(就学児のみ)

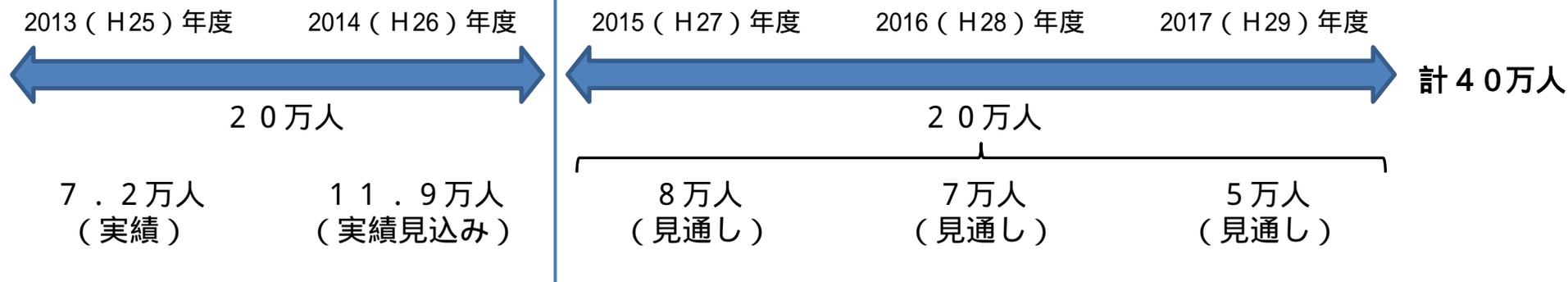
平成25年度実績	平成29年度	平成31年度
46.6万人(未就学児含む)	120.5万人日	121.9万人日

妊婦健診

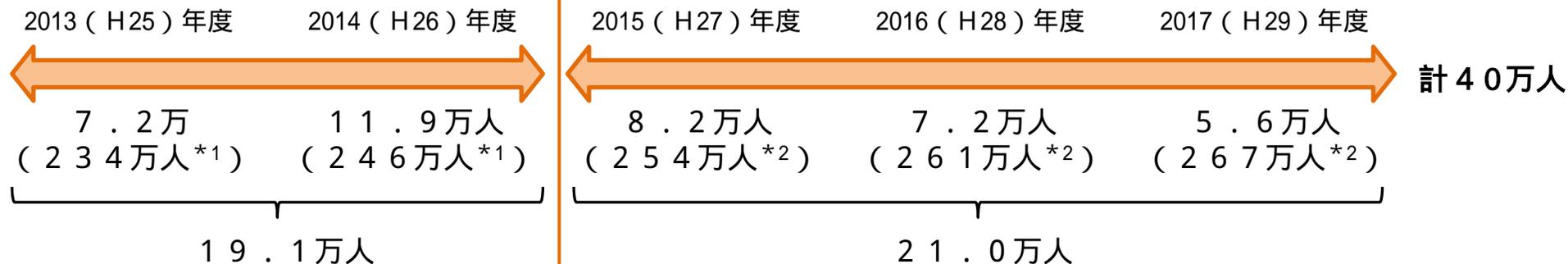
平成25年度実績	平成29年度	平成31年度
-	1066.9万人回	1040.1万人回

待機児童解消加速化プランの目標数値との関係

現在の待機児童解消加速化プラン



市町村計画集計による量の見込み



(保育拡大量は20.1万人)
保育の受け皿の増加分のみを積み上げた場合

プランを踏まえた利用率	
3歳以上児	48.5%
1、2歳児	46.5%
0歳児	16.1%
(H26.4)	

* 1 実績値 (H26は見込み)

* 2 H29について、2号は確保方策の集計値、3号は量の見込みの集計値
H27、H28は、前倒し整備を見込んだ値

* H26.4の利用率は「保育所」の利用率
プランの数値は小規模保育事業等を含めた数値